校等への就学も増えている[39]。こうした状況を踏まえ，一人一人の子供の障害の状態や発達の段階に応じた指導や支援を行っていく必要がある。

○　外国籍の子供や，両親のいずれかが外国籍である子供については，ともに増加傾向[40]にあり，その母語の多様化や日本語習熟度の差への対応が急務となっている。

（地域コミュニティの弱体化）

○　地域の人々の間の付き合いが疎遠になるなど，地域コミュニティの弱体化が指摘されており，高齢者や困難を抱えた親子などが地域で孤立するという深刻な状況も生じている。

（家庭の状況変化）

○　家庭の状況に目を向ければ，三世代世帯の割合が低下し，一人親世帯の割合が上昇傾向にある。家庭教育は全ての教育の出発点であることを踏まえ，子供の社会性や自立心などの育ちをめぐる課題に社会全体で向き合い，親子の育ちを支えていくことが重要であるが，このような世帯構造の変化や地域社会の変化に伴い，子育てについての悩みや不安を多くの家庭が抱えながらも[41]，身近に相談できる相手がいないといった家庭教育を行う上での課題が指摘されている。

（教師の負担）

○　学校に求められる役割が増大し，教師に負担がかかっていることも指摘されている。OECDの調査では，我が国の中学校教師の授業時間は調査参加国の平均を下回っている一方，勤務時間は上回っている[42]。

○　また，「公立小学校・中学校教員勤務実態調査研究」[43]においても，教師の勤務実態が示されているが，さらに分析が必要である。

○　これらの調査結果を踏まえれば，献身的教師像を前提とした学校の組織体制では，質の高い学校教育を持続発展させることは困難となっている。

（高等教育を取り巻く状況変化と課題）

○　少子化が進む中においても，いわゆる18歳時進学率の上昇により，大学の学士課程の学生数は増加している。学士課程への進学率は５割を超え，専門学校等を含む高等教育機関全体への進学率は８割を超えるなど，進学率が上昇し，多様な学生が入学するようになっている。

○　前述のように大学生の学修時間が短いなどの課題も踏まえ，大学教育の質の保証のための各大学の取組を進める必要がある。こうした大学教育改革を高校教育改革，大学入学者選抜改革と一体的に行っていくことで，初等中等教育と高等教育の一貫した改革を実現することが重要である。

○　また，今後18歳人口が大幅に減少し，高等教育全体の規模にも影響することが予想される中，特に，地方においては小規模な大学が多く，経営悪化により地方における高等教育機会の確保が困難になるおそれがある。このため，経営力の強化など，教育研究の基盤強化に向けた高等教育のシステム改革に取り組むことが急務であり，今後の高等教育の構造の在り方について考える必要がある。

○　さらに，グローバル化による人材の流動性が高まり人材獲得競争が激しさを増す中，我が国の高等教育機関の国際的な評価の向上[44]及び教育・研究環境の国際化，学生の双方向交流などの推進が求められている。

○　超スマート社会（Society 5.0）においては，労働市場の構造や職業そのものが抜本的に変わることが予測されるなか，個人の観点からも，社会全体としての労働生産性の向上や人材需要への対応等の観点からも，社会人が学び直すことの重要性が高まっている。産業界からは，より高度かつ実践的・創造的な職業教育や，成長分野等で必要とされる人材養成の強化も期待されており，高等教育機関全体としてその期待に応えていくための機能強化を図ることが重要となっている。特に，新たな産業の創出など，AI・IoT・ビッグデータ等の産業構造改革を促す情報技術等を基盤とした人材育成が求められる中で，数理・データサイエンス教育の重要性・必要性は分野を超えて高まっている。

○　また，超スマート社会（Society 5.0）においては，知の力を持って挑戦し，人類社会に貢献する高度専門人材である知のプロフェッショナルを育成することの重要性が高まっており，最先端の情報技術を生み出し，それを実践的に活用することができる人材や，現場レベルの改善・革新を牽引（けんいん）し，高付加価値のモノやサービスを生み出すことができる人材等を育成す

39　「通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査（平成24年）」（文部科学省）によると，特別支援教育の対象児童生徒については，今も増加傾向であり，義務教育段階の通常の学級において，知的な発達に遅れはないものの学習面又は行動面での著しい困難を示す児童生徒が6.5%程度在籍しているという調査結果もある。

40　「学校基本統計（平成29年度）」（文部科学省）によると，平成29（2017）年５月現在，公立の小・中・高等学校等に在籍する外国人児童生徒数は86,015人となっている。「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（平成28年度）」（文部科学省）によると，日本語指導が必要な児童生徒数は約４割の34,335人となっており，これらの外国人児童生徒と日本語指導が必要な日本国籍を有する児童生徒数（9,612人）と合わせると，43,947人となっている。これらの日本語指導が必要な児童生徒数はこの10年で1.7倍に増加している。

41　「平成28年度「家庭教育の総合的推進に関する調査研究～家庭教育支援の充実のための実態等把握調査研究～」」（文部科学省）では，41.4%が子育てについて悩みや不安があると回答。

42　平成25（2013）年に発表された「国際教員指導環境調査」（OECD）によれば，我が国の中学校教師の１週間当たりの平均勤務時間は53.9時間（調査参加国・地域の平均は38.3時間）であり，その内訳は，授業17.7時間（同19.3時間），授業計画・準備8.7時間（同7.1時間），課外活動（スポーツ・文化）7.7時間（同2.1時間），事務業務5.5時間（同2.9時間）等となっている。

43　「公立小学校・中学校教員勤務実態調査研究」は，文部科学省の委託調査研究「教育政策に関する実証研究」の一つとして，平成28（2016）～29（2017）年度の２か年で実施（委託機関：株式会社リベルタス・コンサルティング）した。これらの調査研究の分析内容については，文部科学省ホームページ「学校における業務改善について」に掲載。

44　主要な世界大学ランキングの上位100位以内にランキングしている日本の大学数は，平成24（2012）年度から平成29（2017）年度の結果を参照すると，おおむね横ばいとなっている。